

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年5月12日

【四半期会計期間】 第64期第1四半期(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 株式会社妙徳

【英訳名】 Myotoku Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中 森 俊 雄

【本店の所在の場所】 東京都大田区下丸子二丁目6番18号

【電話番号】 03(3759)1491

【事務連絡者氏名】 専務取締役 伊 勢 幸 治

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区下丸子二丁目6番18号

【電話番号】 03(3759)1491

【事務連絡者氏名】 専務取締役 伊 勢 幸 治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第63期 第1四半期 連結累計期間	第64期 第1四半期 連結累計期間	第63期
	自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日	自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日	自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日
売上高 (千円)	472,747	536,234	2,095,897
経常利益 (千円)	54,213	107,928	353,526
四半期(当期)純利益 (千円)	33,373	70,517	225,439
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	57,963	63,416	301,217
純資産額 (千円)	3,198,820	3,405,496	3,381,722
総資産額 (千円)	3,563,467	3,817,789	3,832,135
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	4.37	9.43	29.75
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)		9.40	29.70
自己資本比率 (%)	89.4	88.7	87.7

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第63期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策および日本銀行による金融緩和政策を受け、企業業績の改善や設備投資の持ち直し等が見られるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、先行きは、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動、米国金融緩和縮小による影響や新興国の景気減速懸念等、楽観視できないものがあります。

当業界におきましては、輸出関連業界、スマートフォン向け電子部品業界に業績の回復が見られ、当社グループの主要顧客業種である半導体製造装置業界においても、一部、設備投資需要に、上向きの兆しが見られました。

このような環境下、当社グループは、製品開発部門と営業部門を組織統合することにより、顧客ニーズに応える迅速な新製品開発と拡販活動に取組むとともに、海外生産の拡充によるコストダウン及び供給力強化に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、連結売上高は536,234千円（前年同期比113.4%）、連結経常利益は107,928千円（前年同期比199.1%）、連結四半期純利益は70,517千円（前年同期比211.3%）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

輸出関連業界、スマートフォン向け電子部品業界の設備投資の改善、消費税増税前の駆け込み需要もあり、売上高は371,366千円（前年同期比104.6%）となりました。営業利益については82,077千円（前年同期比233.3%）となりました。

韓国

一部、半導体製造装置業界の需要回復があり、売上高は98,357千円（前年同期比150.9%）となりました。営業利益については18,030千円（前年同期比249.7%）となりました。

中国

成長鈍化による景気減速懸念がありましたが、販売体制を強化し拡販を推し進めてまいりました。この結果、売上高は44,333千円（前年同期比127.4%）となりました。営業利益については5,172千円（前年同期比63.9%）となりました。

その他

タイ国を中心に、東南アジア市場への拡販活動を推し進めてまいりました。この結果、売上高は22,177千円（前年同期比124.5%）となりました。営業利益については1,130千円（前年同期比307.0%）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第1四半期連結会計期間末において、流動資産は前連結会計年度末に比べ26,408千円減少し、1,497,750千円となりました。これは主として、製品が10,089千円、原材料が11,193千円、流動資産のその他が12,905千円増加したのに対し、現金及び預金が61,536千円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ12,063千円増加し、2,320,039千円となりました。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ14,345千円減少し、3,817,789千円となりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ37,480千円減少し、266,961千円となりました。これは主として、賞与引当金が33,675千円増加したのに対し、未払法人税等が44,207千円、流動負債のその他が26,076千円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ638千円減少し、145,331千円となりました。これは固定負債のその他が7,540千円増加したのに対し、退職給付引当金が8,179千円減少したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ38,119千円減少し、412,293千円となりました。

純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ23,774千円増加し、3,405,496千円となりました。これは主として利益剰余金が36,853千円増加したのに対し、為替換算調整勘定が11,246千円減少したことによります。

その結果、自己資本比率は88.7%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は21,365千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,000,000
計	33,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年5月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,285,000	8,285,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数1,000株
計	8,285,000	8,285,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年1月1日～ 平成26年3月31日		8,285,000		748,125		944,675

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 804,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,472,000	7,472	
単元未満株式	普通株式 9,000		
発行済株式総数	8,285,000		
総株主の議決権		7,472	

(注) 「単元未満株式」には、当社保有の自己株式24株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社妙徳	東京都大田区下丸子二丁目 6番18号	804,000		804,000	9.70
計		804,000		804,000	9.70

(注) 当社は、平成25年11月12日開催の取締役会決議により、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式の取得を実施いたしました。

この結果、当第1四半期会計期間において自己株式が24,000株増加し、当第1四半期会計期間末における自己株式は828,000株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合9.99%)となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	711,018	649,482
受取手形及び売掛金	2 439,925	446,327
製品	133,224	143,314
仕掛品	100,739	94,390
原材料	66,882	78,076
繰延税金資産	40,214	41,074
その他	32,608	45,513
貸倒引当金	455	429
流動資産合計	1,524,159	1,497,750
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,324,386	1,303,758
減価償却累計額	507,593	517,263
建物及び構築物(純額)	816,792	786,495
機械装置及び運搬具	744,249	750,571
減価償却累計額	543,082	553,426
機械装置及び運搬具(純額)	201,166	197,144
土地	738,579	737,701
その他	499,488	524,579
減価償却累計額	406,095	409,595
その他(純額)	93,393	114,984
有形固定資産合計	1,849,932	1,836,326
無形固定資産	98,913	90,355
投資その他の資産		
投資有価証券	168,428	176,177
繰延税金資産	3,272	-
長期預金	134,619	135,118
その他	52,810	82,062
投資その他の資産合計	359,130	393,358
固定資産合計	2,307,976	2,320,039
資産合計	3,832,135	3,817,789

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	43,365	55,063
未払法人税等	78,829	34,621
賞与引当金	38,726	72,402
役員賞与引当金	16,855	4,285
その他	126,665	100,588
流動負債合計	304,442	266,961
固定負債		
退職給付引当金	116,936	108,757
繰延税金負債	-	4,380
その他	29,033	32,193
固定負債合計	145,970	145,331
負債合計	450,412	412,293
純資産の部		
株主資本		
資本金	748,125	748,125
資本剰余金	945,766	945,766
利益剰余金	1,775,269	1,812,122
自己株式	176,098	182,238
株主資本合計	3,293,062	3,323,776
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,766	31,694
為替換算調整勘定	41,545	30,299
その他の包括利益累計額合計	69,312	61,993
新株予約権	13,818	13,544
少数株主持分	5,529	6,182
純資産合計	3,381,722	3,405,496
負債純資産合計	3,832,135	3,817,789

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
売上高	472,747	536,234
売上原価	223,333	222,209
売上総利益	249,414	314,024
販売費及び一般管理費	198,695	207,934
営業利益	50,719	106,090
営業外収益		
受取利息	64	442
為替差益	3,169	-
助成金収入	-	1,800
受取地代家賃	1,298	1,425
その他	543	222
営業外収益合計	5,076	3,890
営業外費用		
売上割引	48	45
為替差損	-	549
減価償却費	1,290	1,375
その他	242	82
営業外費用合計	1,582	2,053
経常利益	54,213	107,928
特別利益		
固定資産売却益	517	-
投資有価証券売却益	5,046	-
新株予約権戻入益	-	274
特別利益合計	5,563	274
特別損失		
固定資産除却損	-	240
投資有価証券売却損	100	-
特別損失合計	100	240
税金等調整前四半期純利益	59,676	107,962
法人税、住民税及び事業税	19,291	32,587
法人税等調整額	7,011	4,639
法人税等合計	26,303	37,226
少数株主損益調整前四半期純利益	33,373	70,735
少数株主利益	-	217
四半期純利益	33,373	70,517

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	33,373	70,735
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,062	3,928
為替換算調整勘定	19,527	11,246
その他の包括利益合計	24,589	7,318
四半期包括利益	57,963	63,416
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	57,963	62,763
少数株主に係る四半期包括利益	-	653

【注記事項】

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日至平成26年3月31日)	
法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正	
「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年1月1日に解する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.26%から35.40%になります。	
この税率変更により、繰延税金資産、繰延税金負債、法人税等調整額、その他有価証券評価差額金に与える影響は軽微であります。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	6,148千円	8,091千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日の残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
受取手形	6,988千円	

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。

当第1四半期連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
当座貸越極度額の総額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高		
差引額	1,000,000千円	1,000,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
減価償却費	38,517千円	37,025千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月19日 定時株主総会	普通株式	26,809	3.50	平成24年12月31日	平成25年3月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月19日 定時株主総会	普通株式	33,664	4.50	平成25年12月31日	平成26年3月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	韓国	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	354,931	65,190	34,808	454,930	17,817	472,747
セグメント間の内部売上高 又は振替高	55,002	17,607	2,401	75,012		75,012
計	409,934	82,798	37,210	529,943	17,817	547,760
セグメント利益	35,182	7,221	8,095	50,499	368	50,867

(注) 「その他」の区分には、報告セグメントに含まれない所在地セグメントであり、「タイ」であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	50,499
「その他」の区分の利益	368
セグメント間取引消去	148
四半期連結損益計算書の営業利益	50,719

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	韓国	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	371,366	98,357	44,333	514,057	22,177	536,234
セグメント間の内部売上高 又は振替高	70,203	8,641	2,663	81,509		81,509
計	441,570	106,998	46,997	595,566	22,177	617,743
セグメント利益	82,077	18,030	5,172	105,280	1,130	106,411

(注) 「その他」の区分には、報告セグメントに含まれない所在地セグメントであり、「タイ」であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	105,280
「その他」の区分の利益	1,130
セグメント間取引消去	320
四半期連結損益計算書の営業利益	106,090

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	4円37銭	9円43銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	33,373	70,517
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	33,373	70,517
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,645	7,478
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		9円40銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)		26
新株予約権方式によるストック・オプション (新株予約権)(千株)		(26)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 5 月 8 日

株式会社妙徳
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊 集 院 邦 光 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水 野 博 嗣 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社妙徳の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社妙徳及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。